

モバイルバッテリーから始める 循環型経済インフラ「ChargeSPOT」

株式会社 INFORICH (東京都)



国内シェアNo.1
モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」



モバイルバッテリーのシェアリングサービス。47都道府県をカバーする。交通機関やコンビニ、商業施設など38,000台以上を設置済。中国や香港、台湾やタイにも展開。どこで借りてどこに返してもよいという利便性をリーズナブルな価格で提供。自治体や企業と防災協定を締結し、災害や停電といった有事の際に無料開放するなど、社会インフラとしての役割も担う。

受賞
ポイント

- ★ モバイルバッテリーの貸し出しスポットを、国内最大の38,000台以上設置。他のシェアリングを組み合わせるシェアリングのワンストップ化の可能性も追求する。
- ★ 端末のリアルタイムでの利用状況と流動人口データの分析を駆使して予測を行い、その予測をもとにラウンダーが端末の配置を最適化。借りる場所、返す場所を問わない利用価値を実現し、1日あたり数万点以上の利用を実現している。
- ★ モバイルバッテリーシェアリングが有事の際の地域のライフラインとなるとともに、様々なシェアリングサービスと連動することで、循環型社会経済システムの実現に貢献する。

事業者概要

モバイルバッテリーのシェアリングサービスを展開

2015年創立。当初はSNSマーケティング連動型プリンターサービスの運営を目的として設立。その後、モバイルバッテリーのシェアリングサービスを香港企業との業務提携を経て日本国内に展開する。現在、日本国内で8割のシェアを占める最大手となっている。

サービス誕生の背景・経緯

中国・香港市場でのモデルを日本に持ち込み、独自進化

シェアリングサービスで先行する中国において、モバイルバッテリーのレンタルサービスに出会い、将来性に着目。同サービスの日本への導入を目的として香港でモバイルバッテリーシェアリングサービスを展開する企業と業務提携。競争の激しい中国・香港市場で洗練されたモデルを日

本に持ち込み、日本独自に進化させる。

災害時に役立つインフラ事業として成長

2018年より日本でサービスを開始。チャージスポットを1,000台設置するまでは苦戦が続くが、北海道胆振東部地震が起きた際に、2019年に災害対応として本サービスを無料開放。この取り組みに共感したローソンやイオンなど大手企業が次々に導入を進め、全国的にチャージスポットの設置を拡大する契機となる。災害時に役立つインフラ事業となることを重視して取り組む。

サービスの概要と特徴

日本初のモバイルバッテリーのシェアリングサービス

全都道府県をカバーし、公共交通機関・コンビニエンスストア・大手商業施設やテーマパークなど38,000台を設置するまでに急成長。どこで借りどこに返してもよいという高い利便性を30分165円～48時間660円というリーズナブルな価格で提供。

日本最大規模のシェアリングエコノミー

デジタル社会におけるスマートフォンの電源チャージスポットとして国内シェア8割。1カ月あたり約150万件の利用。日本だけでなく世界展開も随時進めており、既に中国、香港、台湾、タイに展開済み。今後もフランチャイズモデルを含めて海外展開を進めていく予定(中国：約4,130箇所、香港：約3,380箇所、台湾：約7,540箇所、タイ：約570箇所。2022年12月現在)。

スポット設置による需要の創出

提携先にとっては、無料でスポットを設置でき、顧客がバッテリーを1回利用するごとに2回(借りる・返す)の来店動機を獲得。全てのバッテリースタンドにデジタルサイネージを有し、顧客への訴求も強化できる仕組み。

サービスイノベーションとして優れている点

日本初のモバイルバッテリーシェアリングという価値提案

借りる場所・返す場所を問わないスマートフォン充電用のモバイルバッテリーの貸し出しスポットを、国内最大の38,000台以上設置。

バッテリー配置を最適化する仕組みを構築

端末のリアルタイムな利用状況や流動人口データを分析・予測。その情報をもとに、ラウンダーが端末を最適配置。ラウンダーの仕事スポットワーク社(提携先)が事業展開。シェアリングデリバリーという新たな仕事も創出。

シェアリングのワンストップ化の可能性の追求

様々なシェアリングの利用にスマートフォンは欠かせない。そこで、チャージスポットに他のシェアリングを組み

合わせるシェアリングのワンストップ化の推進に取り組む。自社開発の強みを活かし、加えるサービスに合わせてバッテリースタンドを開発し設置する。

社会の発展への寄与

有事の際の社会インフラ機能を発揮

非常事態のライフラインとしてのレジリエンス機能に期待する自治体や企業との防災協定を多数締結。今後も災害発生時や停電といった有事の際にライフラインとして無料開放するなど、社会インフラとしても重要な役割を担っていくことが期待されている。



デジタルサイネージを備えた様々なバッテリースタンドを全国各地に設置



バッテリー端末の過不足状況をリアルタイムに可視化

組織データ

組織名	株式会社 INFORICH
創立年	2015年
業種	シェアリングサービス
本社所在地	東京都渋谷区
従業員数	109名